

令和2年6月25日

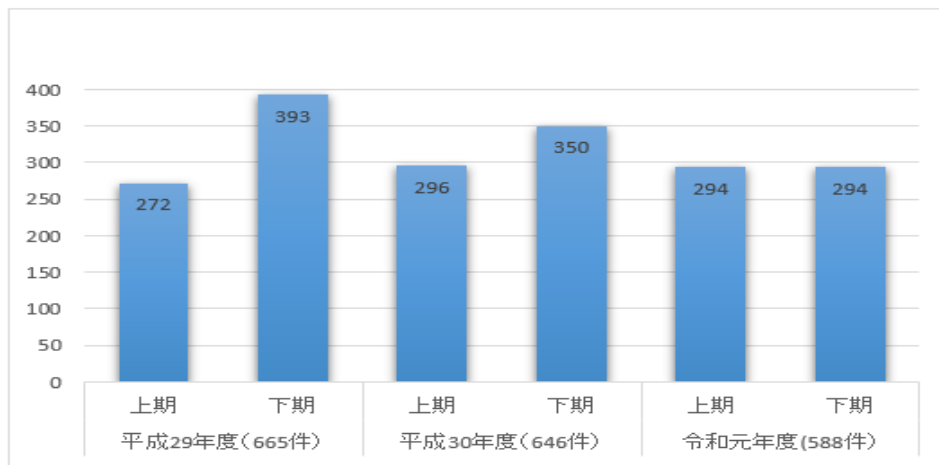
多重債務相談の受付状況(令和元年度)

－ 相談件数は減少 －

【概要】

- 令和元年度の相談件数は588件と、前年度(646件)と比べて▲9%の減少。
- 「相談のきっかけ」をみると、多重債務相談窓口を案内する「チラシ・リーフレットの配布物」が198件と最も多く、次いで、地方公共団体や消費生活センター等の「他の相談窓口からの紹介」が137件、「インターネット」が115件となっている。
- 「借入れのきっかけ」では、「低収入・収入の減少等」が164件と最も多く、次いで「商品・サービスの購入」が127件、「事業資金の補填」が61件となっている。
- 相談を受け付けた588件のうち428件については、弁護士会等の法律の専門機関を紹介している。
※1人の相談者に対し、複数の窓口を紹介している場合がある。

【相談件数の推移】



相談無料

【近畿財務局多重債務者向け相談窓口】

近畿財務局では、借金問題でお悩みの方々からの相談に応じ、相談者の抱える借金の状況等をお伺いし、ご相談者の必要に応じて弁護士会等の専門機関をご紹介します。

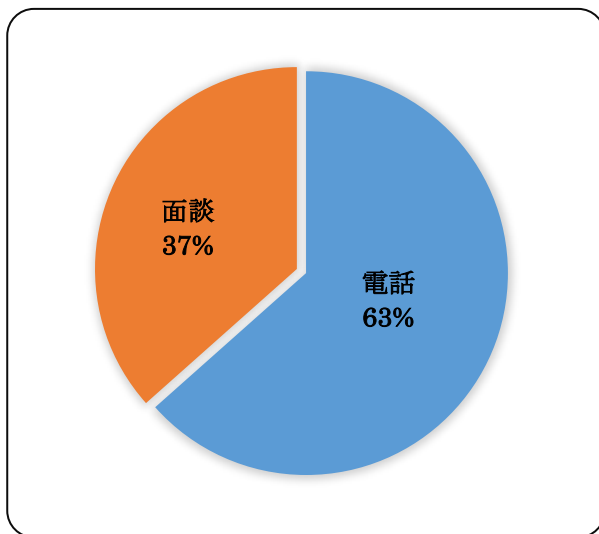
借金の問題は、あなたの決意次第で解決します。一人で悩まずに、ぜひご相談ください。

◎ 電話番号： **06-6949-6523** 又は **06-6949-6875**

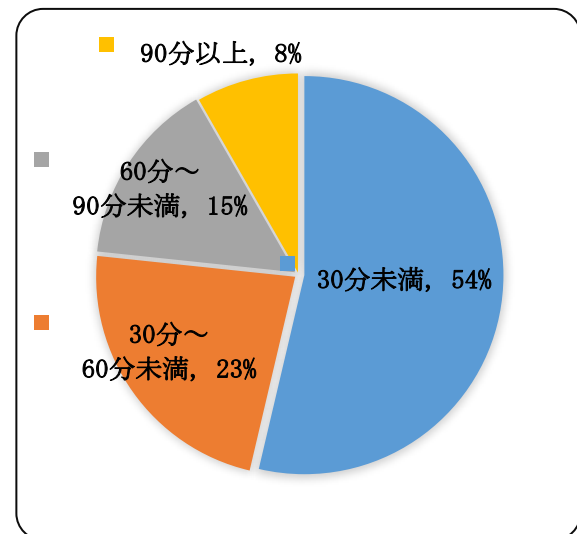
◎ 受付時間： 平日(土日祝日を除く) 9時から12時、13時から17時

1. 相談方法・時間等

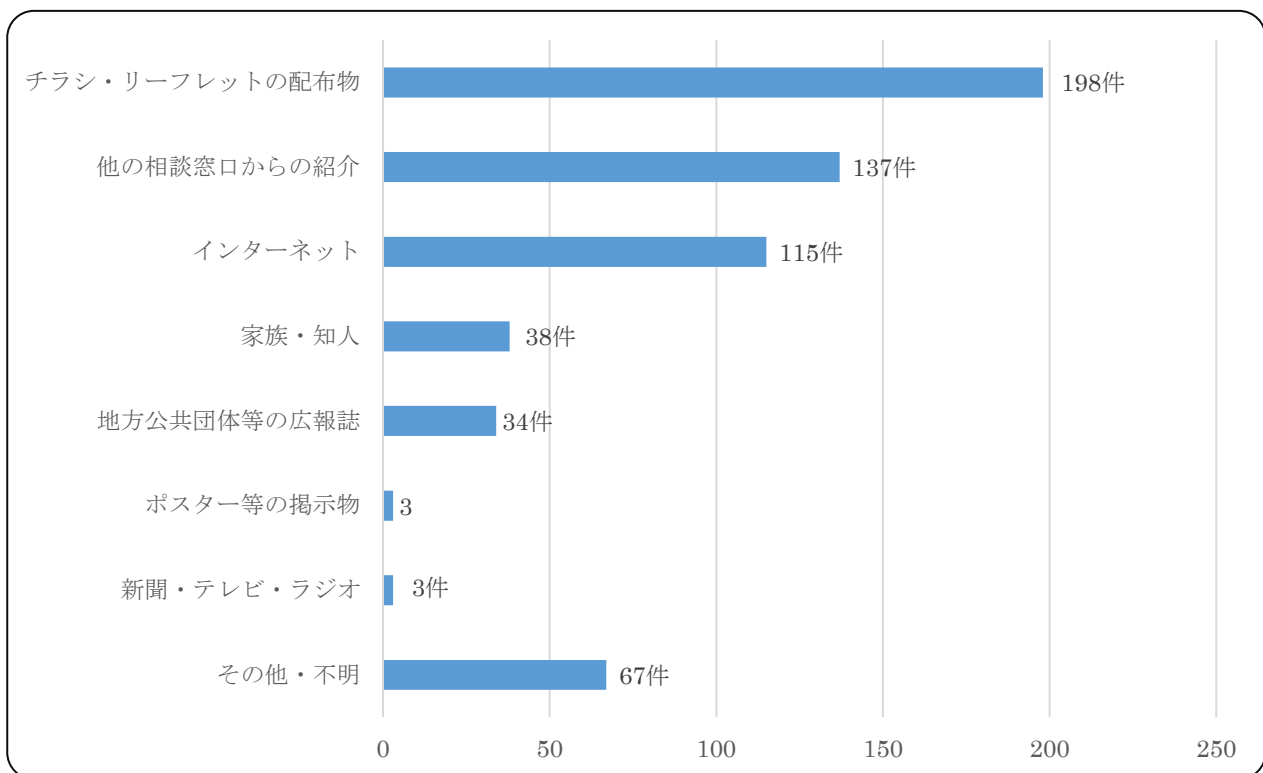
(1) 相談方法



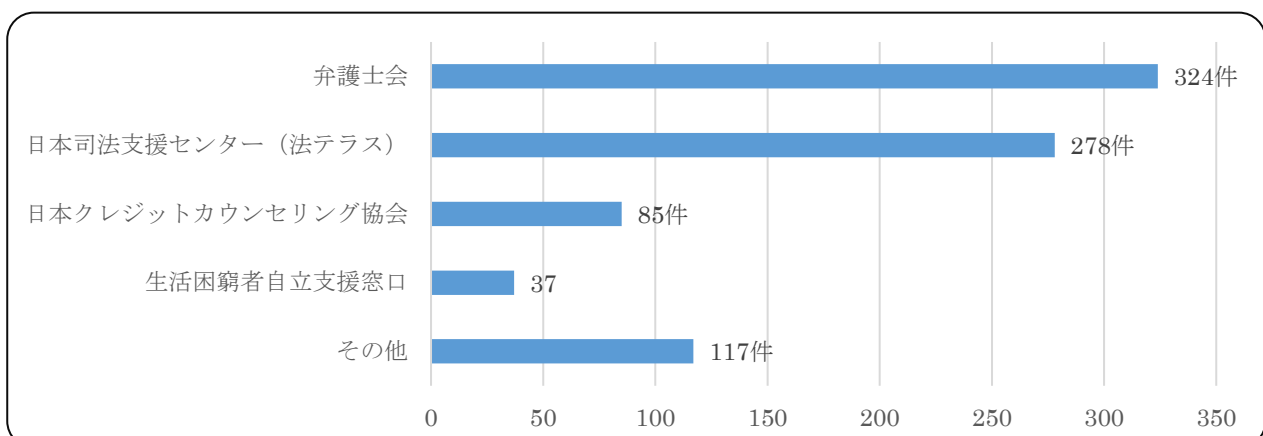
(2) 相談時間



(3) 相談のきっかけ(複数回答あり)

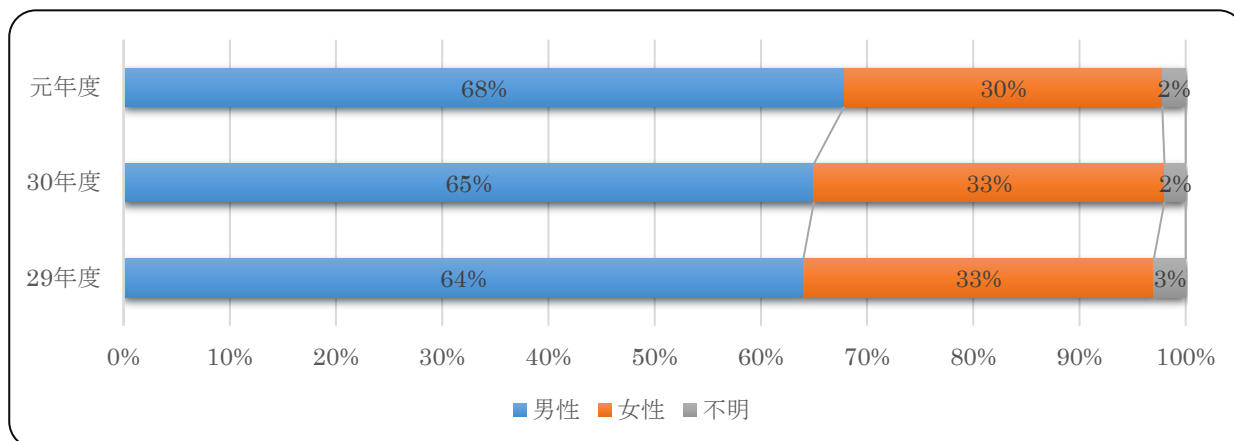


2. 弁護士会等への紹介件数(複数紹介あり)

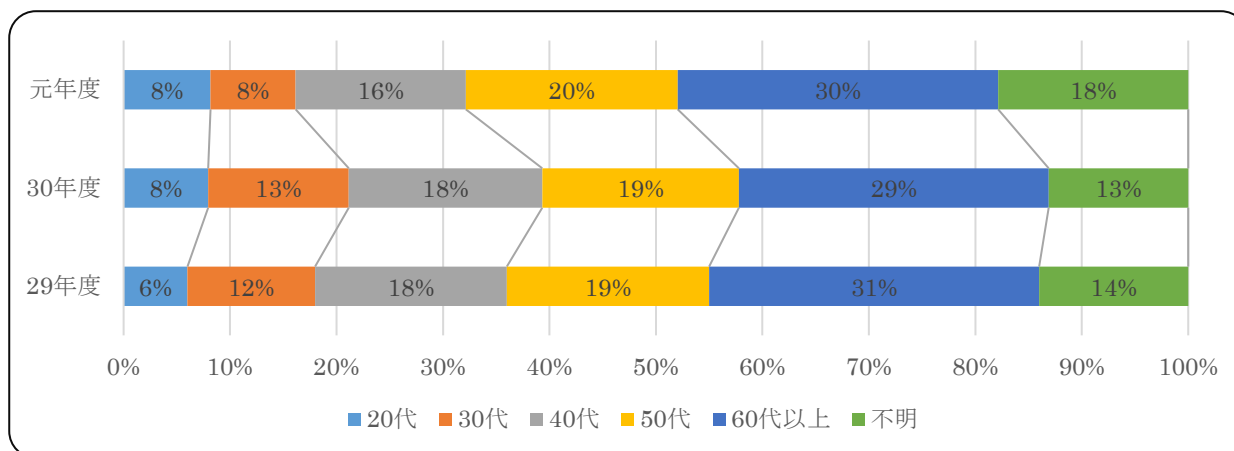


3. 相談者の性別・年齢等

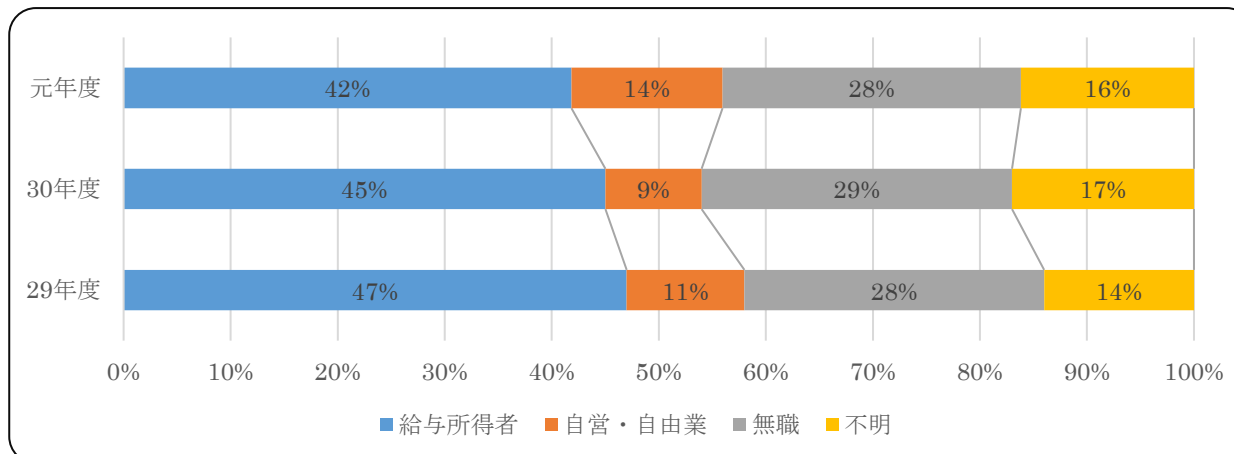
(1) 性別



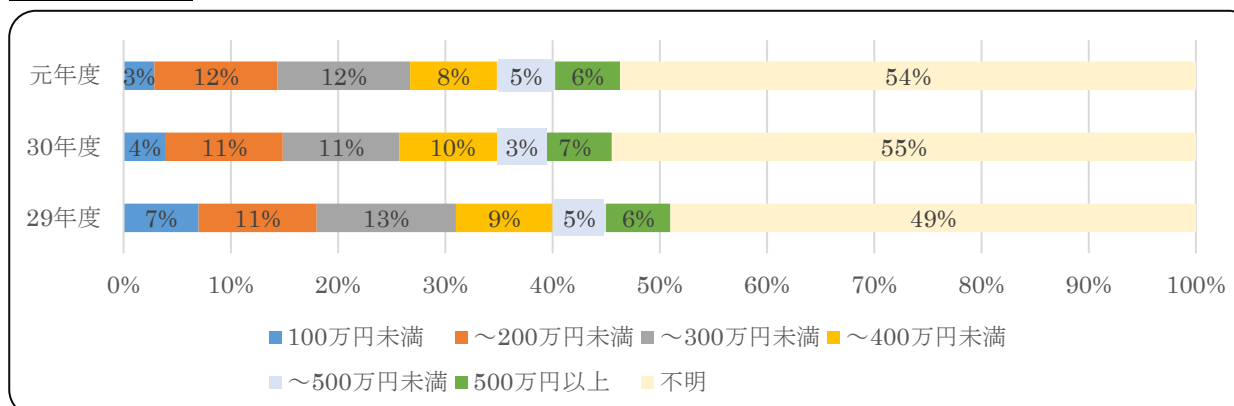
(2) 年齢



(3) 職業

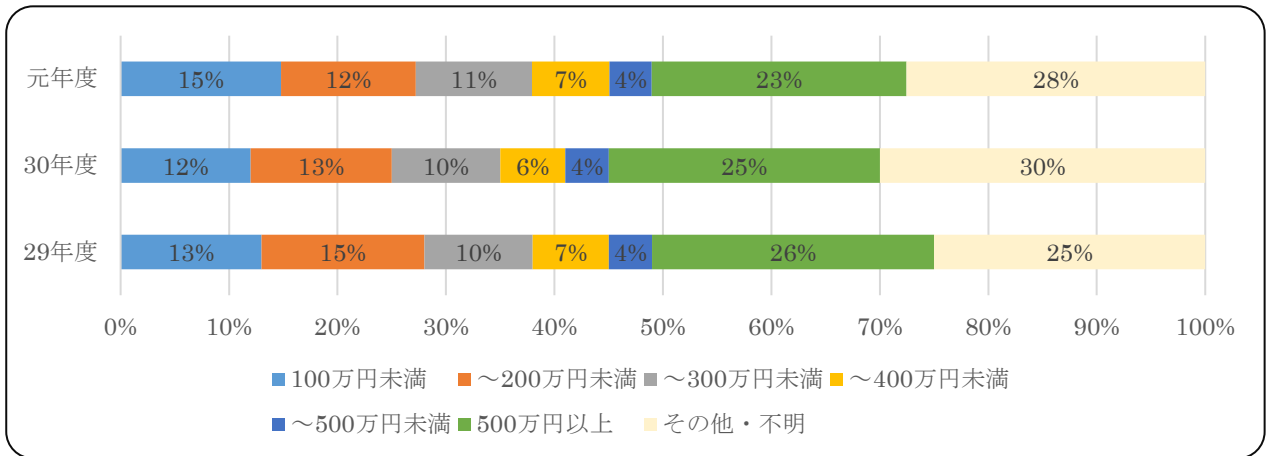


(4) 世帯年収

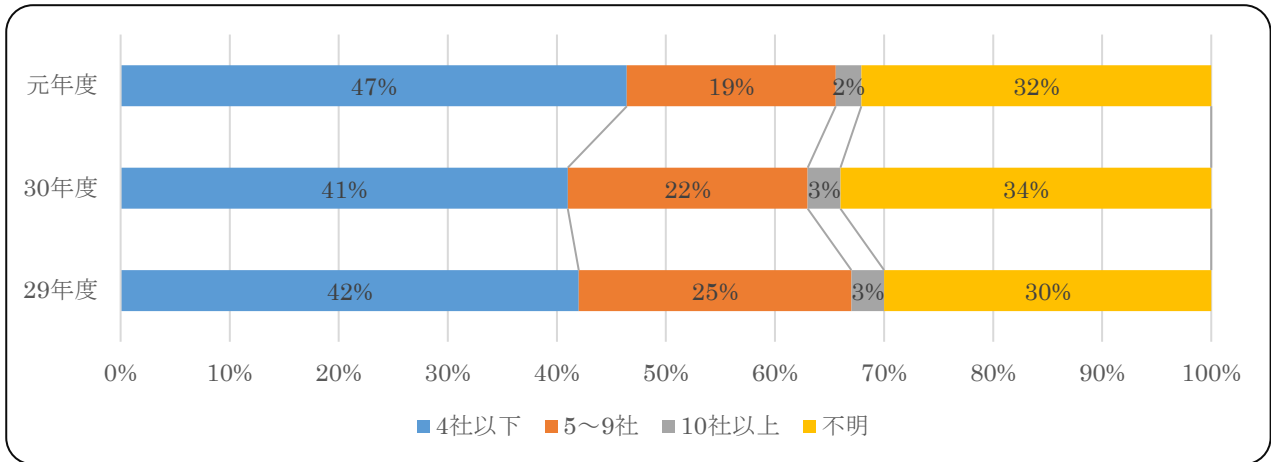


4. 相談者の借入状況

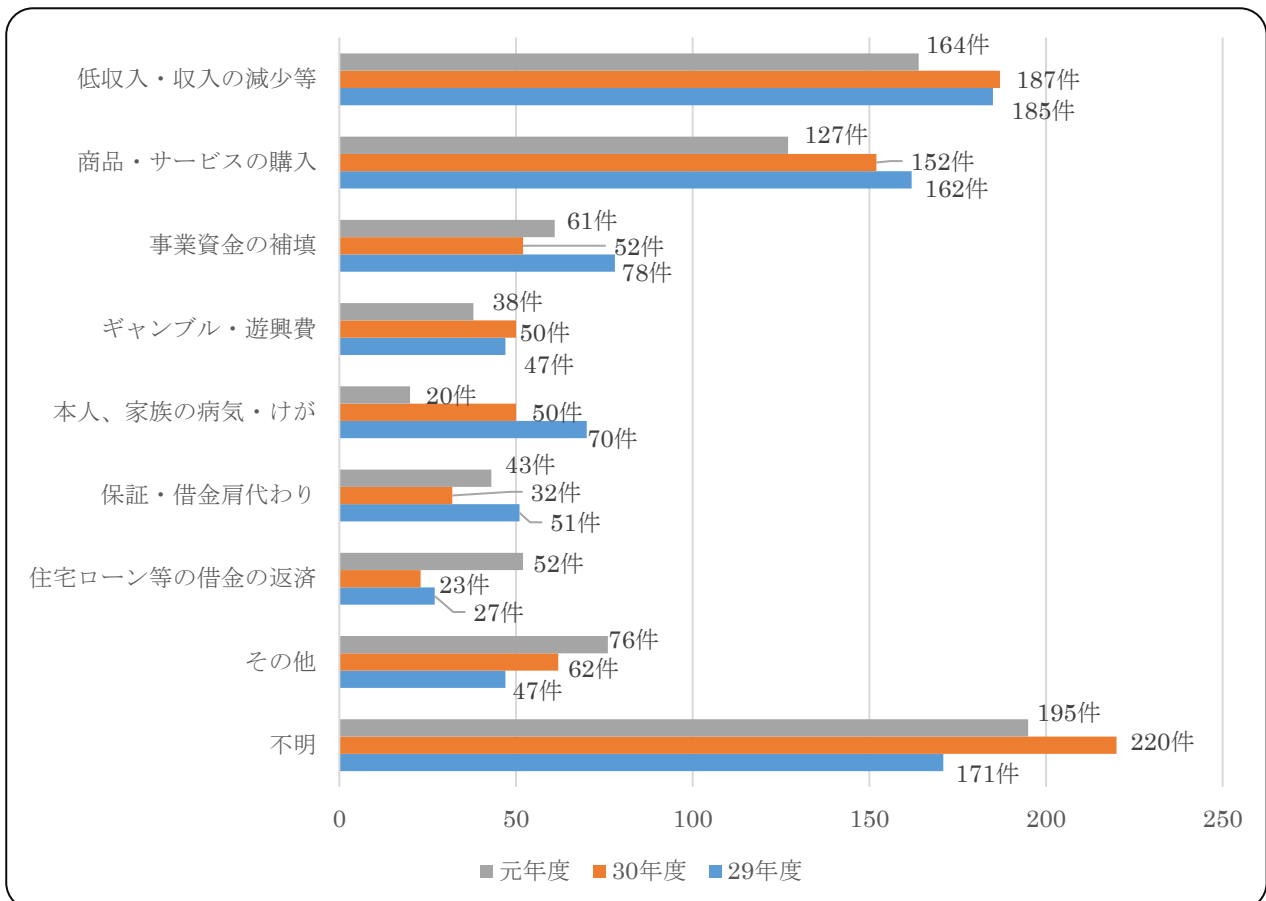
(1) 借入残高



(2) 借入業者数



(3) 借入のきっかけ(複数回答あり)



【相談事例】

◆事例1 (30代男性、給与所得者)

父の入院費用を支払うために自分名義で借入れしたが、返済が困難になり、借金を返済するために借金をしている状況。父は現在も働いておらず、私と母が働き生計を立てているが、債務の返済を遅延しており、貸金業者から債務を組み直す提案を受けている。給料が少ないので転職も考えているが、どうすればよいか。

＝ 相談への対応 ＝

相談者は処分できるような財産は特にないとのことから、自己破産を中心に4つの債務整理の方法についてメリット・デメリットを説明。弁護士等が債務整理について受任通知を送付すれば、貸金業者からの返済の請求が停止することを説明し、弁護士会を紹介した。

◆事例2 (70代女性、無職)

パートの仕事をしていたが、腰痛が悪化したため仕事を辞めた。無職の夫は通院しており、医療費がかかるうえ、一緒に通っていたデイサービスの費用もキャッシングで借入れて支払った。最近、腰痛に加え、膝の具合まで悪くなり、医療費も嵩んでいる。年金が入った時にまとめて返済しているため、手持ち現金がなくなり、食事等の買い物をすべてクレジットカードで支払っている。返済は、キャッシングして返済するなど自転車操業の状態だ。前回の支払いを遅延したため、近々入る年金で一括返済するつもりだが、返済額が大きく、どうしてよいのかわからない。

＝ 相談への対応 ＝

相談者は居住地の自治体に医療費の助成について相談はしているが、借金を抱えていることは伝えていないとのことであった。年金を受給しているため、生活保護の受給資格の有無については不明であるが、医療費の負担を軽減するため、当該受給資格の有無について自治体に相談してみるよう助言。

債務整理の方法については、主に自己破産についてメリット・デメリットを説明するとともに、弁護士費用の立替制度があり、生活保護受給中の方は、当該費用の返済を猶予または免除となる場合がある日本司法支援センター(法テラス)を紹介した。

◆事例3 (60代女性、パート)

夫は既に亡くなっており、収入が少ないことから、クレジットカードで買い物をするようになった。返済は続けているが、債務がなかなか減らず、限度額一杯まで借りているため、これ以上クレジットカードは使えない。以前に他の相談窓口で債務整理について相談したが、仕事をしており収入があるので、自己破産は難しいのではないかとされた。どうすればよいか。

＝ 相談への対応 ＝

自己破産は、安定した収入が見込めない、あるいは収入がまったくない場合に検討される債務整理方法であることを説明。相談者は定期的な収入があることから、現在の家計を見直すことで返済が可能となり、債務を返済して生活再建をする意欲がある場合には、日本クレジットカウンセリング協会が無料で任意整理を行っていることを伝え、同協会の相談窓口を紹介した。

当局相談の流れ

1. 相談の受付
(電話・面談)



2. 債務整理方法
のアドバイス



3. 専門機関の紹介
(弁護士会等)